

平成 17 年 10 月期 国内電信陸上特殊無線技士 試験問題

法 規 12 問 30 分

法 規 (1)

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）してください。

〔1〕 次の記述は、電波法の目的に関する電波法の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「この法律は、電波の公平かつ な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。」

1. 能率的
2. 合理的
3. 有効
4. 適正

〔2〕 無線従事者がその免許を取り消された場合、無線従事者の免許が与えられないことがあるのは、取消しの日からどれほどの期間か、正しいものを次のうちから選べ。

1. 1 年
2. 2 年
3. 3 年
4. 5 年

〔3〕 無線局が非常通信を行ったとき、電波法の規定により免許人等がとらなければならない措置は、次のどれか。

1. 地方防災会議会長に報告する。
2. 非常災害対策本部長に届け出る。
3. 総務省令で定める手続により総務大臣に報告する。
4. 総務省令で定める手続により承認を受ける。

〔4〕 免許人等が電波法に基づく命令に違反したとき、その無線局について受けることがある処分は、次のどれか。

1. 運用の停止
2. 電波の型式の制限
3. 無線従事者の業務の従事停止
4. 通信の相手方の制限

〔5〕 固定局の無線業務日誌に記載する時刻は、次のどれによらなければならないか。

1. 中央標準時又は協定世界時
2. 協定世界時
3. 協定世界時。ただし、これによることが不便である場合は、中央標準時
4. 中央標準時

〔6〕 無線業務日誌の保存期間は、使用を終わった日から何年間か、正しいものを次のうちから選べ。

1. 1 年間
2. 2 年間
3. 3 年間
4. 5 年間

法 規 (2)

〔7〕 無線局を運用する場合において、識別信号(呼出符号、呼出名称等をいう。)は、遭難通信を行う場合を除き、次のどれに記載されたところによらなければならないか。

1. 無線局免許申請書
2. 無線局事項書
3. 免許状等
4. 免許証

〔8〕 無線通信の原則として無線局運用規則に規定されているものは、次のどれか。

1. 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
2. 無線通信は、有線通信を利用することができないときに限り行うものとする。
3. 無線通信は、長時間継続して行ってはならない。
4. 無線通信を行う場合においては、略符号以外の用語を使用してはならない。

〔9〕 非常の場合の無線通信において、無線電信により連絡を設定するための呼出しは、次のどれによって行うことになっているか。

1. 呼出事項に「OSO」1回を前置する。
2. 呼出事項に「OSO」3回を前置する。
3. 呼出事項の次に「OSO」2回を送信する。
4. 呼出事項の次に「OSO」3回を送信する。

〔10〕 無線電信通信において、「ラタ」を使用する場合は、次のどれか。

1. 通報の送信が終わるとき。
2. 通信が終了したとき。
3. 周波数の変更を完了したとき。
4. 通報がないことを通知しようとするとき。

〔11〕 次の記述は、備付け書類等に関する電波法の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「無線局には、 及び無線検査簿、無線業務日誌その他総務省令で定める書類を備え付けておかなければならない。」

1. 明解な無線機器仕様書
2. 強固な構造の発電機
3. 見やすい監視装置
4. 正確な時計

〔12〕 次の記述は、秘密の保護に関する電波法の規定であるが、 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその を漏らし、又はこれを窃用してはならない。」

1. 相手方及び記録
2. 存在若しくは内容
3. 通信事項
4. 情報